



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック

コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 吉野 周三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画室長

(氏名) 橋井 敦

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 045-943-2611

平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	9,097	0.9	1,231	△3.6	1,113	△10.1	667	6.7
21年12月期	9,017	△0.5	1,277	△10.9	1,238	△5.6	625	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	69.41	—	6.3	7.6	13.5
21年12月期	65.04	—	6.0	8.7	14.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	14,744	10,756	73.0	1,118.52
21年12月期	14,368	10,566	73.5	1,098.73

(参考) 自己資本 22年12月期 10,756百万円 21年12月期 10,566百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	672	△670	△191	3,852
21年12月期	1,003	87	△331	4,027

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	317	50.7	3.0
22年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	317	47.5	3.0
23年12月期 (予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		62.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,543	0.9	376	△39.1	365	△38.2	207	△43.6	21.52
連結累計期間	9,300	2.2	889	△27.8	869	△21.9	511	△23.5	53.14
通期									

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ベトナムクリエートメディック Co., Ltd.) 除外 1社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 9,664,327株 21年12月期 9,664,327株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 47,539株 21年12月期 47,355株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	8,946	0.5	857	△14.7	839	△16.2	465	5.3
21年12月期	8,903	△1.1	1,005	△10.6	1,001	△12.0	441	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	48.39	—
21年12月期	45.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	13,783	10,177	73.8	1,058.27
21年12月期	13,575	10,031	73.9	1,043.05

(参考) 自己資本 22年12月期 10,177百万円 21年12月期 10,031百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,399	△1.0	295	△26.8	297	△28.6	170	△28.3	17.68
通期	8,986	0.4	667	△22.2	668	△20.4	390	△16.2	40.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により記載の予想数値とは異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に緩やかな業績回復の兆しが見られましたが、円高とそれに伴う先行き不透明な景況感が続いております。

当医療機器業界におきましては、平成22年4月の診療報酬改定において10年ぶりに報酬全体の引き上げが行われたものの、医療機器の共同購入の促進、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化や診療報酬包括化（DPC）など業界をとりまく環境は依然として厳しい状況が続いております。経営の効率化はもちろんのことですが、今まで以上に品質、安全性を確保することが経営上の重要な課題となってきました。

このような状況のもと、当社グループは経営基盤をより強固なものとするために、中期経営計画「クリエートバリュー100」に取り組んでまいりました。最終年度に当たる当連結会計年度においても、社員一人ひとりが意識の変革をおこなう事によって新しい価値を生み出し、自社販売に重点をおいた販売活動と一層の原価低減への取り組みを行なってまいりました。

売上高につきましては、OEM販売と輸出販売が減少しましたが、自社販売と中国国内での販売が堅調に推移したことによって増収となりました。

一方、利益面につきましては、単価下落、大連クリエート医療製品有限公司の労務費・経費の増加などによる原価率の上昇、販売費及び一般管理費の上昇、為替差損などの計上によって営業利益、経常利益ともに減益となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高9,097百万円（前期比0.9%増）、営業利益1,231百万円（前期比3.6%減）、経常利益1,113百万円（前期比10.1%減）、当期純利益667百万円（前期比6.7%増）となりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

【自社販売】

自社販売は、主に診療報酬および価格競争による単価下落の影響によって全般的に売上が伸び悩みました。製品系統別では外科系製品、血管系製品、看護・検査系他製品は減少しましたが、泌尿器系製品、消化器系製品の販売が順調に伸びたことによって、6,858百万円（前期比0.6%増）となりました。

まず泌尿器系製品では、フォーリートレイキット類、膀胱ろう関連製品、セフティカテ（自己導尿用カテーテル）、採尿バッグなどの数量が順調に増加した結果、1,756百万円（前期比6.4%増）となりました。

消化器系製品では、主に単価下落の影響によって胃ろう造設術関連製品、イレウスチューブともに伸び悩みましたが、ガイドワイヤーなどが増加した結果、3,271百万円（前期比0.4%増）となりました。

外科系製品では、内視鏡下手術関連製品は順調に推移しましたが、ペインロッカーポンプ（携帯型ディスプレイ注入ポンプ）やPTCD関連製品など全般的に減少したことにより、928百万円（前期比1.7%減）となりました。

血管系製品では、主に単価下落の影響によってマイクロカテーテル、心血管アンギオカテーテルなどが減少した結果、467百万円（前期比11.9%減）となりました。

看護・検査系他製品では、エースカットなど組織採取関連、一般チューブは増加しましたが、ドレープ関連製品、Yチューブ（注腸用カテーテル）の減少があり、435百万円（前期比0.1%減）となりました。

【OEM販売】

OEM販売は、看護・検査系他製品は増加しましたが、全般的に受注が伸びなかった結果、1,536百万円（前期比0.6%減）となりました。

泌尿器系製品では、従来から採算性重視の販売の結果、7百万円（前期比19.5%減）となりました。

消化器系製品では、癌治療に使う照射用チューブなどの減少により、10百万円（前期比14.5%減）となりました。

外科系製品では、脳外科関連製品の受注の増加がありましたが、麻酔関連製品が減少したことにより、36百万円（前期比8.8%減）となりました。

血管系製品では、エクステンションチューブなど全般的に受注が減少したことにより、1,216百万円（前期比2.2%減）となりました。

看護・検査系他製品では、検査用の造影カテーテル、一般チューブ類が順調に増加した結果、266百万円（前期比10.3%増）となりました。

【輸出版売】

輸出版売では、主に円高による単価改定により全般的に減少し、452百万円（前期比10.4%減）となりました。

泌尿器系製品では、数量ベースでは増加しましたが単価改定の影響により、369百万円（前期比5.7%減）となりました。

消化器系製品では、胃ろう造設術関連製品などは増加しましたが、その他の製品が減少したことにより、45百万円（前期比25.7%減）となりました。

外科系製品では、PTCDキット関連製品は増加しましたが、麻酔関連製品が減少したことにより、20百万円（前期比27.5%減）となりました。

看護・検査系他製品では、主に生検針が減少したことにより、16百万円（前期比27.4%減）となりました。

【海外販売等】

海外販売等では、クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場で販売した泌尿器系製品、外科系製品などが大幅に増加したことによって、236百万円（前期比64.5%増）となりました。

一方、製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、	2,280百万円	（前期比	7.2%増）	となりました。
消化器系製品の合計は、	3,356百万円	（前期比	0.4%減）	となりました。
外科系製品の合計は、	1,006百万円	（前期比	2.3%減）	となりました。
血管系製品の合計は、	1,684百万円	（前期比	5.1%減）	となりました。
看護・検査系ほか製品の合計は、	756百万円	（前期比	6.2%増）	となりました。

②次期の見通し

次期の国内経済は、新興国のインフレの拡大、先進国でのデフレなど懸念材料はありますが、総じて景気二番底は回避され、緩やかな回復へ向かうと思われまます。

当医療機器業界におきましては、診療報酬改定後も医科材料の単価引き下げが見込まれ、診療報酬包括化（DPC）の拡大も予想されます。また、SPD化（医療材料の物流管理の効率化）の進展、国立病院機構での共同購入の拡大などにより、引き続き流通業者の淘汰と再編が進んでいくものと思われまます。さらに、改正薬事法への対応による管理コストの増加、製品の安全性への強い要求など業界環境は厳しさを増すものと予想されます。

このような状況のなか、売上面では引き続き自社販売に重点を置いた販売活動と有望な市場である中華人民共和国での販売に注力してまいります。

一方、収益面では引き続き販売費及び一般管理費の抑制と原価低減を図ってまいりますが、販売単価下落、中国での人件費上昇、ベトナムの新生産子会社の稼働などコスト面に与える影響が大きくなると予想してまいります。

その結果、次期の業績は、売上高9,300百万円（前期比2.2%増）、営業利益889百万円（前期比27.8%減）、経常利益869百万円（前期比21.9%減）、当期純利益511百万円（前期比23.5%減）を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しについては、売上高8,986百万円（前期比0.4%増）、営業利益667百万円（前期比22.2%減）、経常利益668百万円（前期比20.4%減）、当期純利益390百万円（前期比16.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して、376百万円増加し14,744百万円となりました。これは、現金及び預金の減少274百万円に対して、製品・仕掛品など、たな卸資産の増加171百万円や国債などの購入による有価証券及び投資有価証券の増加498百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して、185百万円増加し3,987百万円となりました。これは、短期借入金の増加145百万円や退職給付引当金の増加59百万円が主な要因です。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して、190百万円増加し10,756百万円となりました。これは為替変動による為替換算調整勘定の減少158百万円に対して、利益剰余金の増加350百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成21年12月期	平成22年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	672	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	87	△670	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331	△191	140
現金及び現金同等物の期末残高	4,027	3,852	△174

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は672百万円となりました。これはたな卸資産の増加197百万円、法人税等の支払486百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益1,114百万円、減価償却費226百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は670百万円となりました。これは生産設備等の有形固定資産の取得206百万円や有価証券及び投資有価証券の取得501百万円などによる資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は191百万円となりました。これは短期借入金による資金の増加145百万円に対し、配当の支払いによる資金の減少318百万円が主な要因です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率(%)	73.9	73.6	73.5	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	70.2	55.9	57.9	55.4
債務償還年数(年)	1.0	0.9	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.9	65.9	51.9	40.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益還元を経営の重要課題と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり15円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり18円として、年間配当金1株当たり33円を予定しております。

次期配当金につきましては、1株当たり33円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器の設計、開発及び製造段階で、製品の安全性の確保を最重要課題と考え、本社並びに国内工場及び海外生産子会社で医療機器の品質国際基準であるISO13485の認証を取得しております。

しかしながら、使用時の偶発的な不具合により、被使用者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

それに対応すべく賠償責任や製造物責任について保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

②販売価格の変動に関するリスク

当社グループが属する業界は、医療費抑制策の一環として、原則二年毎に診療報酬、特定保険医療材料価格の改定が実施され、それを機に医療機関からの値下げ要求が強まります。加えて企業間競争もあり、大幅な販売価格の下落が発生する可能性があります。

今後、見直される制度変更の内容次第では、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

③受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、所謂自社ブランド品の他に特定の顧客からの受託生産品があります。

それらの受託生産品の売上動向は、委託先の販売活動に左右される側面が強く、当社グループの方針をとすることは困難と言えます。万一、委託先の方針変更などにより受託生産品が販売中止になった場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

④為替変動に関するリスク

当社グループの売上の一部はヨーロッパ市場への輸出で構成されていますが、一方では中華人民共和国にある関係会社等からの製品仕入れが相当額に上ります。従って為替変動リスクを回避するために、輸出代金は円建て決済を基本としておりますが、ユーロに対する円高は、当社グループ製品の販売価格の引下げ要請に繋がる可能性があります。一方、海外関係会社等からの仕入れについては、決済通貨の変更によって為替リスクの低減を図っております。

また、中国人民銀行による米ドルに対する元の切り上げも含め、今後の為替動向によっては、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑤訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。

これらの法的なリスクに関しては、顧問弁護士等による事前チェックにより回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

⑥法的規制・許認可に関わるリスク等

当社は、薬事法に基づき、事業所毎に製造販売業、製造業、販売業の許可を取得して事業活動を行っております。製造販売業とは医療機器を日本国内市場に出荷する元売業者に必要な許可で、市場に対する最終責任を負うため、薬事法上最上位の許可に該当します。この許可には社内に製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者の設置が義務付けられており、三者の連携で製品の品質保証と市販後の安全対策をおこなっております。

また、製造業とは医療機器の製造行為を行う製造所に必要な許可で北海道工場・水戸工場等で取得しております。販売業とは医療機器を国内市場に供給する販売行為を行う営業所等で必要な許可で全国の営業所・出張所・物流センター等で取得しております。

過去において、薬事法等関連法規に違反して、業務の全部若しくは一部の停止、又は許可の取り消しを命じられたこと等はありませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績への影響又は事業の継続に影響をおよぼす可能性があります。

それぞれの有効期間、交付者は下記の通りです。

許可	有効期間	関連法規	交付者
製造販売業	5年	薬事法	神奈川県知事
製造業	5年	同上	各都道府県知事
販売業	6年	同上	同上

(許可の取り消し要件)

- A 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の品質管理の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- B 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売後安全管理（品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正な使用のために必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置をいう。以下同じ。）の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- C 申請者が、第5条第3号イからホまでのいずれかに該当するとき。
 - イ 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者
 - ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者
 - ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反有為があった日から2年を経過していない者
 - ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者
 - ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

⑦中華人民共和国における生産、調達及び販売活動に関するリスク

当社グループは、大連クリエート医療製品有限公司等への生産移管を進めることで、製造コストの削減と同時に移管製品の品質の安定に努めております。また、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、グループ各社製品の販売を進めることにより、原価の低減と同国への売上の拡大を図っております。

そのため、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

⑧その他

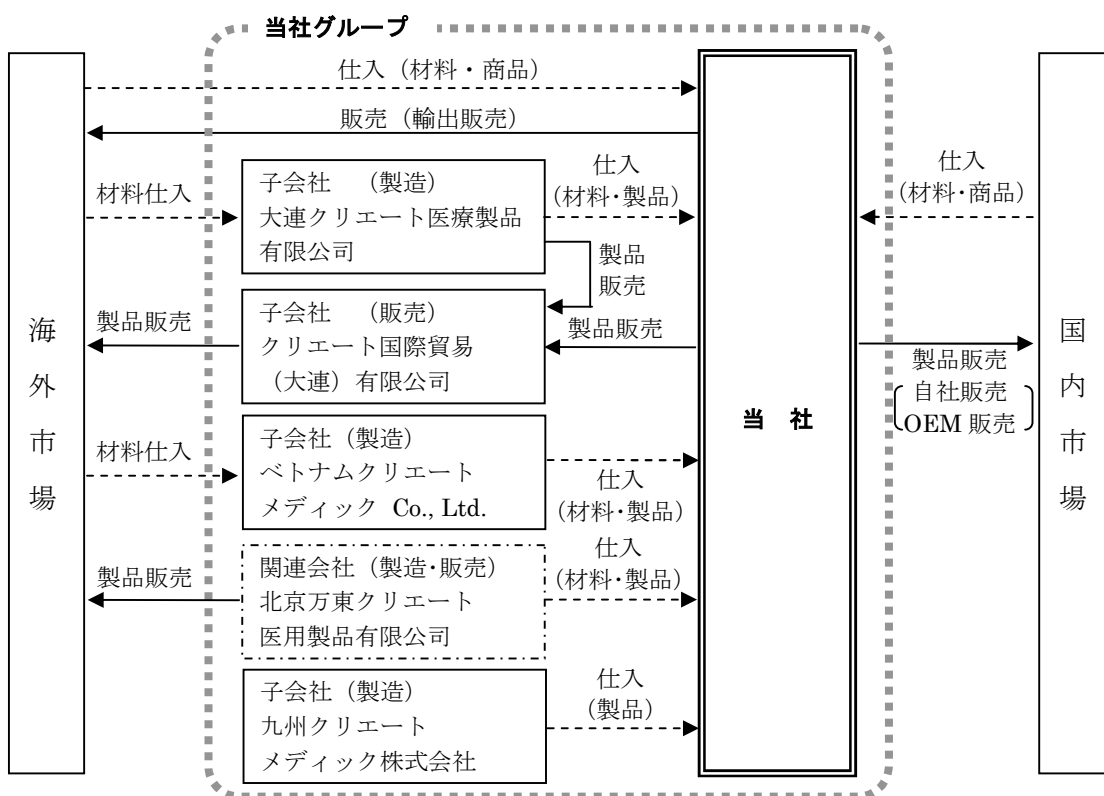
取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、九州クリエートメディック株式会社（福岡県）、ベトナムクリエートメディック Co.,Ltd（ベトナム）、ならびに関連会社である北京万東クリエート医用製品有限公司とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、ベトナムクリエートメディック Co.,Ltd は平成 22 年 6 月にベトナム国（ドンナイ省）に設立した製造子会社であり、平成 23 年 7 月以降の操業開始を予定しております。また、平成 22 年 9 月 1 日付でシユアメド株式会社は九州クリエートメディック株式会社に商号変更いたしました。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注 1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←— で、仕入を点線 ←--- で表しております。

注 2) 当社グループの関係会社は、連結子会社を実線の枠 で、非連結会社を点線の枠 で表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「からだにやさしい未来の医療を築く」を経営理念とし、豊かな創造力と創意に満ちた技術開発力で、品質の優れた効果的な医療器具を医療の場に提供することが社会的使命であると考えております。そのような経営理念のもと、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

①人々の健康を支える企業として

当社は、品質・価格・納期（QCD）の安定を徹底し、医療関係者、患者、双方に満足していただける製品サービスを提供します。

②株主から信頼される企業として

当社は、事業活動を通じて常に企業価値の向上に努めると共に、確保した利益の適切な配分に努めます。

③従業員の成長の場として

当社は、業務を通じ従業員に人間的成長の機会を提供し、従業員一人一人の生活における物心両面の豊かさの向上に努めます。

④良き企業市民として

当社は、法令遵守はもちろんの事、従業員一人一人がコンプライアンスの精神に則り、社会から信頼される企業を目指します。

⑤持続的成長を志す企業として

当社は、常に新製品と新市場の開発を行い、企業グループの持続的な成長に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）10%を目標としております。当連結会計年度におけるROEは6.3%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期的な経営戦略を実現するために3ヵ年をベースとした中期経営計画を策定しております。当連結会計年度に「クリエートバリュー100」（平成20年～平成22年）が終了いたしました。現在、第3次中期経営計画を策定中であり、この中で目指すべき方向性と経営目標を掲げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の戦略に関連して当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃ろう造設術関連製品、イレウス、マイクロカテーテルを重点品目と定めて、高い成長性が見込めて当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中華人民共和国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。

②原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、自動化や部資材の共通化を推進してまいります。また、海外への生産移管を継続的に進めるとともに、国内工場では付加価値の高い製品の開発・製造に注力してまいります。

この中期経営計画におきましては、生産拠点の最適化、技術開発および原価低減を目的に、大連クリエート医療製品有限公司の工場拡張を行いました。これにより、新たな成形技術の確立を目的とした生産システムの構築、カテーテル関連製品として重要な親水性ガイドワイヤーの生産における新技術の確立、造影検査などに使用する高圧シリンジの生産体制の確立を通して原価等のコスト削減を図ってまいります。

また、平成22年に設立しました生産子会社であるベトナムクリエートメディック Co.,Ltd. につきましては、早期の本格稼働、安定的な生産体制の確立と一層の原価低減を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,040,148	3,766,065
受取手形及び売掛金	※4 3,318,064	※4 3,375,859
有価証券	310,000	410,000
商品及び製品	1,220,404	1,286,805
仕掛品	387,964	479,869
原材料及び貯蔵品	377,379	390,088
繰延税金資産	111,570	100,445
その他	47,074	74,816
貸倒引当金	△11,000	△9,000
流動資産合計	9,801,607	9,874,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,030,662	3,956,736
減価償却累計額	△2,182,498	△2,285,063
建物及び構築物(純額)	※1 1,848,163	※1 1,671,673
機械装置及び運搬具	655,001	803,373
減価償却累計額	△503,775	△529,141
機械装置及び運搬具(純額)	151,225	274,232
土地	※1 1,551,003	※1 1,485,088
リース資産	18,692	43,348
減価償却累計額	△5,008	△15,348
リース資産(純額)	13,684	27,999
建設仮勘定	147,232	21,314
その他	686,092	717,052
減価償却累計額	△599,642	△616,855
その他(純額)	86,450	100,197
有形固定資産合計	3,797,759	3,580,505
無形固定資産		
借地権	—	116,155
特許権	7,540	—
その他	55,738	42,049
無形固定資産合計	63,279	158,204
投資その他の資産		
投資有価証券	148,045	546,853
繰延税金資産	416,449	448,212
その他	※2 145,524	※2 138,011
貸倒引当金	△4,487	△2,510
投資その他の資産合計	705,532	1,130,566
固定資産合計	4,566,571	4,869,276
資産合計	14,368,178	14,744,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 988,028	※4 991,708
短期借入金	※1 900,000	※1 1,045,000
1年内返済予定の長期借入金	102,873	90,642
リース債務	6,542	13,770
未払費用	—	176,931
未払法人税等	203,868	182,998
賞与引当金	33,660	28,941
役員賞与引当金	9,000	10,100
その他	401,689	232,009
流動負債合計	2,645,661	2,772,101
固定負債		
長期借入金	100,394	81,459
リース債務	7,825	15,628
退職給付引当金	853,961	913,123
役員退職慰労引当金	193,901	205,335
固定負債合計	1,156,082	1,215,547
負債合計	3,801,744	3,987,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	7,715,328	8,065,512
自己株式	△34,170	△34,328
株主資本合計	10,628,915	10,978,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,812	14,122
為替換算調整勘定	△78,293	△236,485
評価・換算差額等合計	△62,481	△222,362
純資産合計	10,566,434	10,756,579
負債純資産合計	14,368,178	14,744,227

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,017,696	9,097,359
売上原価	※1, ※3 4,414,043	※1, ※3 4,484,119
売上総利益	4,603,652	4,613,240
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,326,406	※2, ※3 3,382,120
営業利益	1,277,246	1,231,120
営業外収益		
受取利息	5,037	4,023
受取配当金	3,337	13,186
金利スワップ評価益	4,344	2,805
受取補償金	2,850	—
その他	12,263	9,587
営業外収益合計	27,833	29,602
営業外費用		
支払利息	19,390	16,596
手形売却損	1,535	1,799
為替差損	36,723	124,726
その他	9,327	4,343
営業外費用合計	66,977	147,465
経常利益	1,238,102	1,113,257
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,037	2,000
固定資産売却益	※4 8,962	—
特別利益合計	11,000	2,000
特別損失		
固定資産除却損	※5 476	※5 466
減損損失	※6 146,660	—
特別損失合計	147,136	466
税金等調整前当期純利益	1,101,966	1,114,790
法人税、住民税及び事業税	488,810	466,729
法人税等調整額	△12,340	△19,481
法人税等合計	476,469	447,248
当期純利益	625,496	667,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
前期末残高	7,419,435	7,715,328
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,236	—
当期変動額		
剰余金の配当	△317,367	△317,357
当期純利益	625,496	667,541
当期変動額合計	295,892	350,183
当期末残高	7,715,328	8,065,512
自己株式		
前期末残高	△33,879	△34,170
当期変動額		
自己株式の取得	△291	△157
当期変動額合計	△291	△157
当期末残高	△34,170	△34,328
株主資本合計		
前期末残高	10,333,314	10,628,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,236	—
当期変動額		
剰余金の配当	△317,367	△317,357
当期純利益	625,496	667,541
自己株式の取得	△291	△157
当期変動額合計	295,601	350,026
当期末残高	10,628,915	10,978,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	15,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,086	△1,690
当期変動額合計	△19,086	△1,690
当期末残高	15,812	14,122
為替換算調整勘定		
前期末残高	△93,476	△78,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,182	△158,191
当期変動額合計	15,182	△158,191
当期末残高	△78,293	△236,485
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△58,577	△62,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,904	△159,881
当期変動額合計	△3,904	△159,881
当期末残高	△62,481	△222,362
純資産合計		
前期末残高	10,274,737	10,566,434
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△12,236	—
当期変動額		
剰余金の配当	△317,367	△317,357
当期純利益	625,496	667,541
自己株式の取得	△291	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,904	△159,881
当期変動額合計	291,697	190,144
当期末残高	10,566,434	10,756,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101,966	1,114,790
減価償却費	267,776	226,527
減損損失	146,660	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△3,977
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,958	△4,629
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,100	1,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,288	59,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,500	11,434
受取利息及び受取配当金	△8,374	△17,209
支払利息	19,390	16,596
為替差損益(△は益)	△1,565	7,561
有形固定資産除却損	—	466
売上債権の増減額(△は増加)	115,425	△59,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△267,249	△197,941
仕入債務の増減額(△は減少)	231,095	8,525
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,326	16,985
未払費用の増減額(△は減少)	—	17,690
その他の流動資産の増減額(△は増加)	20,941	△31,101
その他の流動負債の増減額(△は減少)	18,032	△13,639
その他	△27,680	3,060
小計	1,578,822	1,156,362
利息及び配当金の受取額	8,543	18,389
利息の支払額	△19,334	△16,421
法人税等の支払額	△564,066	△486,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003,964	672,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△223,100
定期預金の払戻による収入	—	323,100
投資有価証券の取得による支出	△1,206	△501,654
有価証券の償還による収入	400,520	—
有形固定資産の取得による支出	△375,487	△206,254
有形固定資産の売却による収入	78,234	81
無形固定資産の取得による支出	△16,355	△49,398
敷金及び保証金の差入による支出	—	△16,834
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,940
その他	2,206	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,911	△670,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	145,000
長期借入金の返済による支出	△9,163	△9,996
自己株式の取得による支出	△291	△157
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,008	△7,846
配当金の支払額	△317,412	△318,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,875	△191,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,399	15,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	765,401	△174,083
現金及び現金同等物の期首残高	3,261,647	※ 4,027,048
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,027,048	※ 3,852,965

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司	連結子会社の数 4社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 九州クリエートメディック株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司 ベトナムクリエートメディックCo.,Ltd. 当連結会計年度においてシュアメド株式会社は、九州クリエートメディック株式会社に名称を変更しております。また、ベトナムクリエートメディック Co.,Ltd.を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 (北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ)原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 (イ)製品・仕掛品 同左 (ロ)原材料 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社は定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 716 893 828"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置	8年	工具器具備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外子会社は定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 716 1372 828"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。 主な土地使用権の償却期間は、34年であります。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置	8～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	3～47年													
機械装置	8年													
工具器具備品	2～15年													
建物及び構築物	3～47年													
機械装置	8～10年													
工具器具備品	2～15年													

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>又、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース開始取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>この適用に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(1) _____</p>
<p>(2) 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、期首の利益剰余金に与える影響額は12,236千円の減少であります。</p> <p>また、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) _____</p>
<p>(3) _____</p>	<p>(3)退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 1,021,337千円、407,716千円、286,923千円 であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																								
<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">368,471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086,206</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990,000</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業 への投資額)</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 190,000千円</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,712千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,213</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	368,471	計	1,086,206	短期借入金	800,000千円	割引手形	190,000	計	990,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)	受取手形	37,712千円	支払手形	168,213	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">342,983</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060,718</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業 への投資額)</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>※4. 期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">164,468</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	342,983	計	1,060,718	短期借入金	800,000千円	割引手形	200,000	計	1,000,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)	受取手形	65,317千円	支払手形	164,468
土 地	717,735千円																																								
建 物	368,471																																								
計	1,086,206																																								
短期借入金	800,000千円																																								
割引手形	190,000																																								
計	990,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)																																								
受取手形	37,712千円																																								
支払手形	168,213																																								
土 地	717,735千円																																								
建 物	342,983																																								
計	1,060,718																																								
短期借入金	800,000千円																																								
割引手形	200,000																																								
計	1,000,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)																																								
受取手形	65,317千円																																								
支払手形	164,468																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																										
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40,279千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,509,249千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">218,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,291</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,324</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">410,177千円</p> <p>※4. 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,962千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">476</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">144,968</td> </tr> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置 車両運搬具 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、原則として、事業用資産については所在地別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しており、また、時価が著しく下落した遊休資産についても、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づく評価額により算定しております。</p>	給料手当	1,509,249千円	賃借料	218,450	賞与引当金繰入額	44,291	役員賞与引当金繰入額	9,000	退職給付費用	59,991	役員退職慰労引当金繰入額	12,324	建物	8,962千円	建物	－千円	機械装置	114	工具器具備品	362	計	476	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968	北海道 岩見沢市	遊休資産	機械装置 工具器具備品	222	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,470	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,195千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,556,381千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">211,148</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,103</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,050</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">60,456</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,434</td></tr> </table> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">447,682千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> </table>	給料手当	1,556,381千円	賃借料	211,148	賞与引当金繰入額	57,103	役員賞与引当金繰入額	10,050	退職給付費用	60,456	役員退職慰労引当金繰入額	11,434	建物	116千円	機械装置	19	工具器具備品	331	計	466
給料手当	1,509,249千円																																																										
賃借料	218,450																																																										
賞与引当金繰入額	44,291																																																										
役員賞与引当金繰入額	9,000																																																										
退職給付費用	59,991																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,324																																																										
建物	8,962千円																																																										
建物	－千円																																																										
機械装置	114																																																										
工具器具備品	362																																																										
計	476																																																										
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																								
北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968																																																								
北海道 岩見沢市	遊休資産	機械装置 工具器具備品	222																																																								
神奈川県 横浜市	遊休資産	機械装置 車両運搬具 工具器具備品	1,470																																																								
給料手当	1,556,381千円																																																										
賃借料	211,148																																																										
賞与引当金繰入額	57,103																																																										
役員賞与引当金繰入額	10,050																																																										
退職給付費用	60,456																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,434																																																										
建物	116千円																																																										
機械装置	19																																																										
工具器具備品	331																																																										
計	466																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	46,976	379	—	47,355
合計	46,976	379	—	47,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加379株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	173,112	18	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	144,255	15	平成21年6月30日	平成21年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,105	利益剰余金	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	47,355	184	—	47,539
合計	47,355	184	—	47,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,105	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月4日 取締役会	普通株式	144,252	15	平成22年6月30日	平成22年9月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	173,102	利益剰余金	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成21年12月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年12月31日現在）
現金及び預金勘定 4,040,148千円	現金及び預金勘定 3,766,065千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △323,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △223,100
有価証券勘定 310,000	有価証券勘定 310,000
現金及び現金同等物 <u>4,027,048</u>	現金及び現金同等物 <u>3,852,965</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 本社及び工場におけるサーバー (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">107,593</td> <td style="text-align: right;">74,874</td> <td style="text-align: right;">32,719</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,593</td> <td style="text-align: right;">74,874</td> <td style="text-align: right;">32,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">32,719</td> </tr> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,235</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	107,593	74,874	32,719	合計	107,593	74,874	32,719	1年内	23,461千円	1年超	9,258	合計	32,719	支払リース料	25,235千円	減価償却費相当額	25,235	1年内	1,231千円	1年超	1,128	合計	2,359	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 当社及び九州クリエートメディック株式会社におけるサーバー等 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">90,152</td> <td style="text-align: right;">80,894</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,152</td> <td style="text-align: right;">80,894</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	90,152	80,894	9,258	合計	90,152	80,894	9,258	1年内	6,919千円	1年超	2,339	合計	9,258	支払リース料	23,461千円	減価償却費相当額	23,461	1年内	1,128千円	1年超	—	合計	1,128
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 その他	107,593	74,874	32,719																																																						
合計	107,593	74,874	32,719																																																						
1年内	23,461千円																																																								
1年超	9,258																																																								
合計	32,719																																																								
支払リース料	25,235千円																																																								
減価償却費相当額	25,235																																																								
1年内	1,231千円																																																								
1年超	1,128																																																								
合計	2,359																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 その他	90,152	80,894	9,258																																																						
合計	90,152	80,894	9,258																																																						
1年内	6,919千円																																																								
1年超	2,339																																																								
合計	9,258																																																								
支払リース料	23,461千円																																																								
減価償却費相当額	23,461																																																								
1年内	1,128千円																																																								
1年超	—																																																								
合計	1,128																																																								

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,115,303	△1,183,455
(2) 年金資産 (千円)	313,876	331,087
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△801,426	△852,367
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△52,534	△60,755
(5) 退職給付引当金 (千円)	△853,961	△913,123

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用 (千円)	87,950	88,940
(1) 勤務費用 (千円)	75,332	77,283
(2) 利息費用 (千円)	20,548	22,010
(3) 期待運用収益 (千円)	△5,673	△6,277
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2,256	△4,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10年 (注)	10年 (注)

(注) 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 78,937千円	役員退職慰労引当金否認 83,961千円
未払事業税否認 9,643千円	未払事業税否認 13,952千円
退職給付引当金超過額 346,111千円	退職給付引当金超過額 371,862千円
棚卸資産評価損否認 27,023千円	棚卸資産評価損否認 20,384千円
減損損失 59,602千円	減損損失 59,602千円
その他 77,131千円	その他 68,166千円
繰延税金資産小計 598,449千円	繰延税金資産小計 617,930千円
評価性引当額 <u>△59,602千円</u>	評価性引当額 <u>△59,602千円</u>
繰延税金資産合計 538,846千円	繰延税金資産合計 558,327千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△10,825千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△9,668千円</u>
繰延税金負債計 <u>△10,825千円</u>	繰延税金負債計 <u>△9,668千円</u>
繰延税金資産の純額 528,020千円	繰延税金資産の純額 548,658千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
住民税均等割等 1.9	住民税均等割等 1.9
評価性引当額 5.4	海外子会社税率差異 △3.5
海外子会社税率差異 △4.7	未実現利益税率差異 1.7
未実現利益税率差異 2.3	その他 <u>△1.6</u>
その他 <u>△3.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)において、当社グループはディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,869,357	148,339	9,017,696	—	9,017,696
(2)セグメント間の内部売上高	34,014	1,138,447	1,172,462	(△1,172,462)	—
計	8,903,371	1,286,787	10,190,159	(△1,172,462)	9,017,696
営業費用	7,849,936	1,031,618	8,881,555	(△1,141,105)	7,740,449
営業利益	1,053,435	255,168	1,308,603	(△31,357)	1,277,246
II. 資産	13,700,289	1,801,261	15,501,551	(△1,133,372)	14,368,178

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	ベトナム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,847,457	249,902	—	9,097,359	—	9,097,359
(2)セグメント間の内部売上高	108,562	1,233,415	—	1,341,978	(△1,341,978)	—
計	8,956,019	1,483,318	—	10,439,337	(△1,341,978)	9,097,359
営業費用	8,052,012	1,168,461	5,840	9,226,314	(△1,360,075)	7,866,239
営業利益	904,007	314,856	△5,840	1,213,023	(△18,096)	1,231,120
II. 資産	14,108,738	1,973,570	446,895	16,529,204	(△1,784,976)	14,744,227

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	440,107	66,320	506,427
II 連結売上高（千円）	—	—	9,017,696
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.9	0.7	5.6

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……ドイツ、イタリア、他

その他…オーストラリア、中国、韓国、他

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（千円）	381,631	307,502	689,134
II 連結売上高（千円）	—	—	9,097,359
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.2	3.4	7.6

（注）1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……ドイツ、イタリア、他

その他…オーストラリア、中国、韓国、他

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,098円73銭	1株当たり純資産額	1,118円52銭
1株当たり当期純利益	65円4銭	1株当たり当期純利益	69円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	10,566,434	10,756,579
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,566,434	10,756,579
期末の普通株式の数(株)	9,616,972	9,616,788

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	625,496	667,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	625,496	667,541
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,091	9,616,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、31,667千円(特別利益)の見込みであり、過去勤務差異は13,168千円、数理計算上の差異は18,499千円であります。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,647,365	2,826,281
受取手形	※4 1,186,769	※4 1,195,109
売掛金	※2 2,147,710	※2 2,252,272
有価証券	310,000	410,000
商品及び製品	1,312,468	1,317,681
仕掛品	297,815	343,005
原材料及び貯蔵品	157,251	176,760
前払費用	2,693	15,617
繰延税金資産	72,056	62,178
未収入金	※2 33,107	※2 127,114
その他	16,141	50,014
貸倒引当金	△11,000	△9,000
流動資産合計	9,172,379	8,767,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,704,133	2,712,703
減価償却累計額	△1,860,507	△1,922,332
建物(純額)	※1 843,626	※1 790,371
構築物	121,978	121,978
減価償却累計額	△107,707	△109,708
構築物(純額)	14,271	12,269
機械及び装置	445,300	449,910
減価償却累計額	△402,420	△410,283
機械及び装置(純額)	42,879	39,627
車両運搬具	1,975	737
減価償却累計額	△1,913	△737
車両運搬具(純額)	61	—
工具、器具及び備品	514,269	525,097
減価償却累計額	△490,544	△501,270
工具、器具及び備品(純額)	23,725	23,826
土地	※1 1,355,580	※1 1,355,580
リース資産	18,692	39,196
減価償却累計額	△5,008	△14,656
リース資産(純額)	13,684	24,539
建設仮勘定	90,350	367
有形固定資産合計	2,384,179	2,246,581
無形固定資産		
特許権	7,511	—
電話加入権	10,218	10,218
ソフトウェア	44,273	30,691
無形固定資産合計	62,003	40,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	147,945	546,753
関係会社株式	280,000	280,000
関係会社出資金	920,539	1,409,150
関係会社長期貸付金	145,000	—
繰延税金資産	411,952	442,970
差入保証金	51,497	50,111
その他	4,727	2,750
貸倒引当金	△4,487	△2,510
投資その他の資産合計	1,957,174	2,729,225
固定資産合計	4,403,357	5,016,717
資産合計	13,575,737	13,783,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 717,452	※4 669,363
買掛金	※2 348,813	※2 377,048
短期借入金	※1 900,000	※1 900,000
未払金	115,404	131,260
未払費用	110,608	111,902
未払法人税等	175,347	158,154
未払消費税等	12,827	28,723
預り金	59,185	55,837
役員賞与引当金	9,000	10,100
賞与引当金	32,000	27,000
設備関係支払手形	13,108	6,100
リース債務	6,542	12,898
流動負債合計	2,500,289	2,488,389
固定負債		
退職給付引当金	846,972	904,957
役員退職慰労引当金	189,645	200,395
リース債務	7,825	12,867
固定負債合計	1,044,444	1,118,220
負債合計	3,544,733	3,606,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	2,051,604	2,199,590
利益剰余金合計	7,101,604	7,249,590
自己株式	△34,170	△34,328
株主資本合計	10,015,191	10,163,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,812	14,122
評価・換算差額等合計	15,812	14,122
純資産合計	10,031,003	10,177,142
負債純資産合計	13,575,737	13,783,752

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	8,903,371	8,946,527
売上原価		
製品期首たな卸高	1,111,368	1,312,468
当期製品製造原価	※3 2,568,328	※3 2,523,693
当期製品仕入高	2,507,602	2,506,824
合計	6,187,299	6,342,987
製品期末たな卸高	※1 1,312,468	※1 1,317,681
他勘定振替高	※2 145,843	※2 146,890
製品売上原価	4,728,987	4,878,415
売上総利益	4,174,384	4,068,111
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	126,471	141,489
販売促進費	144,104	144,512
広告宣伝費	40,401	31,591
役員報酬	110,940	108,360
給与手当	1,480,510	1,519,885
賞与引当金繰入額	44,185	43,190
役員賞与引当金繰入額	9,000	10,050
退職給付費用	59,804	60,173
役員退職慰労引当金繰入額	11,640	10,750
福利厚生費	217,036	238,641
旅費及び交通費	154,973	160,945
通信費	33,541	30,754
賃借料	210,220	203,716
減価償却費	88,953	66,690
その他	437,002	439,490
販売費及び一般管理費合計	※3 3,168,786	※3 3,210,239
営業利益	1,005,598	857,871
営業外収益		
受取利息	6,337	3,644
受取配当金	3,337	※4 13,186
受取補償金	2,850	—
その他	11,683	8,147
営業外収益合計	24,207	24,978
営業外費用		
支払利息	8,926	7,401
手形売却損	1,535	1,799
為替差損	10,351	32,273
その他	7,383	1,807
営業外費用合計	28,195	43,281
経常利益	1,001,610	839,568

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	2,000
固定資産売却益	※5 8,962	—
特別利益合計	10,962	2,000
特別損失		
固定資産除却損	※6 164	※6 206
減損損失	※7 146,660	—
特別損失合計	146,825	206
税引前当期純利益	865,747	841,361
法人税、住民税及び事業税	425,000	396,000
法人税等調整額	△1,089	△19,982
法人税等合計	423,910	376,017
当期純利益	441,836	465,344

製造原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		709,977	27.9	748,482	29.1
II 外注加工費		652,003	25.6	702,913	27.4
III 労務費		913,728	35.8	893,799	34.8
IV 経費	※	272,476	10.7	223,688	8.7
当期総製造費用		2,548,186	100.0	2,568,884	100.0
仕掛品期首たな卸高		317,957		297,815	
計		2,866,143		2,866,699	
仕掛品期末たな卸高		297,815		343,005	
当期製品製造原価		2,568,328		2,523,693	

(注)

第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。</p> <p>※ 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>53,249千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>45,066千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>46,225千円</td> </tr> </table>	減価償却費	53,249千円	特許権償却	45,066千円	消耗品費	46,225千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※ 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,339千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>44,742千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>33,385千円</td> </tr> </table>	減価償却費	48,339千円	消耗品費	44,742千円	水道光熱費	33,385千円
減価償却費	53,249千円												
特許権償却	45,066千円												
消耗品費	46,225千円												
減価償却費	48,339千円												
消耗品費	44,742千円												
水道光熱費	33,385千円												

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,461,735	1,461,735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,461,735	1,461,735
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,486,022	1,486,022
資本剰余金合計		
前期末残高	1,486,022	1,486,022
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,486,022	1,486,022
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,900,000	4,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,927,134	2,051,604
当期変動額		
剰余金の配当	△317,367	△317,357
当期純利益	441,836	465,344
当期変動額合計	124,469	147,986
当期末残高	2,051,604	2,199,590
利益剰余金合計		
前期末残高	6,977,134	7,101,604
当期変動額		
剰余金の配当	△317,367	△317,357
当期純利益	441,836	465,344
当期変動額合計	124,469	147,986
当期末残高	7,101,604	7,249,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△33,879	△34,170
当期変動額		
自己株式の取得	△291	△157
当期変動額合計	△291	△157
当期末残高	△34,170	△34,328
株主資本合計		
前期末残高	9,891,013	10,015,191
当期変動額		
剰余金の配当	△317,367	△317,357
当期純利益	441,836	465,344
自己株式の取得	△291	△157
当期変動額合計	124,177	147,829
当期末残高	10,015,191	10,163,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,899	15,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,086	△1,690
当期変動額合計	△19,086	△1,690
当期末残高	15,812	14,122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,899	15,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,086	△1,690
当期変動額合計	△19,086	△1,690
当期末残高	15,812	14,122
純資産合計		
前期末残高	9,925,912	10,031,003
当期変動額		
剰余金の配当	△317,367	△317,357
当期純利益	441,836	465,344
自己株式の取得	△291	△157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,086	△1,690
当期変動額合計	105,091	146,138
当期末残高	10,031,003	10,177,142

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(3)リース資産 同左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ○消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(1) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース開始取引日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法によっております。この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2)退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成21年12月31日)	第37期 (平成22年12月31日)
※1. 担保資産 土地 717,735千円 建物 368,471 計 1,086,206 上記の担保資産によって担保されている債務 短期借入金 800,000千円 割引手形 190,000 計 990,000	※1. 担保資産 土地 717,735千円 建物 342,982 計 1,060,718 上記の担保資産によって担保されている債務 短期借入金 800,000千円 割引手形 200,000 計 1,000,000
※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 30,631千円 未収入金 30,653 買掛金 172,100 3. 受取手形割引高 190,000千円	※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 83,737千円 未収入金 124,450 買掛金 154,051 3. 受取手形割引高 200,000千円
※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 37,712千円 支払手形 162,550	※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。 受取手形 65,317千円 支払手形 160,655

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35,350千円</p> <p>※2. 他勘定振替高 見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">403,913千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※5. 固定資産売却益の主な内訳 建物 8,962千円</p> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳 建物 一千円 機械装置 114 工具器具備品 50</p> <p style="text-align: right;">計 164</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,717千円</p> <p>※2. 他勘定振替高 同左</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">437,609千円</p> <p>※4. 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取配当金 9,772千円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※6. 固定資産除却損の主な内訳 建物 116千円 機械装置 19 工具器具備品 70</p> <p style="text-align: right;">計 206</p>

第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>144,968</td> </tr> <tr> <td>北海道 岩見沢市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及 び備品</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品</td> <td>1,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については所在地別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っておりません。</p> <p>当事業年度において、将来の使用が見込まれない遊休資産については、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しており、また、時価が著しく下落した遊休資産についても、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については公示価格に基づく評価額により算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968	北海道 岩見沢市	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及 び備品	222	神奈川県 横浜市	遊休資産	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品	1,470
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
北海道 岩見沢市	遊休資産	土地	144,968														
北海道 岩見沢市	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及 び備品	222														
神奈川県 横浜市	遊休資産	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及 び備品	1,470														

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,976	379	—	47,355
合計	46,976	379	—	47,355

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加379株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

第37期(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	47,355	184	—	47,539
合計	47,355	184	—	47,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加184株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 本社及び工場におけるサーバー (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">107,593</td> <td style="text-align: right;">74,874</td> <td style="text-align: right;">32,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,593</td> <td style="text-align: right;">74,874</td> <td style="text-align: right;">32,719</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,719</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,235</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,359</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	107,593	74,874	32,719	合計	107,593	74,874	32,719	1年内	23,461千円	1年超	9,258	合計	32,719	支払リース料	25,235千円	減価償却費相当額	25,235	1年内	1,231千円	1年超	1,128	合計	2,359	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,152</td> <td style="text-align: right;">80,894</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,152</td> <td style="text-align: right;">80,894</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,258</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,461</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	90,152	80,894	9,258	合計	90,152	80,894	9,258	1年内	6,919千円	1年超	2,339	合計	9,258	支払リース料	23,461千円	減価償却費相当額	23,461	1年内	1,128千円	1年超	-	合計	1,128
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	107,593	74,874	32,719																																																						
合計	107,593	74,874	32,719																																																						
1年内	23,461千円																																																								
1年超	9,258																																																								
合計	32,719																																																								
支払リース料	25,235千円																																																								
減価償却費相当額	25,235																																																								
1年内	1,231千円																																																								
1年超	1,128																																																								
合計	2,359																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	90,152	80,894	9,258																																																						
合計	90,152	80,894	9,258																																																						
1年内	6,919千円																																																								
1年超	2,339																																																								
合計	9,258																																																								
支払リース料	23,461千円																																																								
減価償却費相当額	23,461																																																								
1年内	1,128千円																																																								
1年超	-																																																								
合計	1,128																																																								

(税効果会計関係)

第36期 (平成21年12月31日)	第37期 (平成22年12月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金否認 77,234千円	役員退職慰労引当金否認 81,985千円
未払事業税否認 9,643千円	未払事業税否認 13,952千円
退職給付引当金超過額 343,315千円	退職給付引当金超過額 368,596千円
棚卸資産評価損否認 27,023千円	棚卸資産評価損否認 20,384千円
減損損失 59,602千円	減損損失 59,602千円
その他 37,617千円	その他 29,898千円
繰延税金資産小計 554,436千円	繰延税金資産小計 574,420千円
評価性引当額 <u>△59,602千円</u>	評価性引当額 <u>△59,602千円</u>
繰延税金資産合計 494,834千円	繰延税金資産合計 514,817千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>△10,825千円</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△9,668千円</u>
繰延税金負債計 <u>△10,825千円</u>	繰延税金負債計 <u>△9,668千円</u>
繰延税金資産の純額 484,008千円	繰延税金資産の純額 505,148千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割等 2.4	住民税均等割等 2.5
評価性引当額 6.9	その他 0.4
その他 <u>△2.1</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.7%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0%	

(1株当たり情報)

第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,043円5銭	1株当たり純資産額	1,058円27銭
1株当たり当期純利益	45円94銭	1株当たり当期純利益	48円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第36期 (平成21年12月31日)	第37期 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	10,031,003	10,177,142
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,031,003	10,177,142
期末の普通株式の数(株)	9,616,972	9,616,788

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	441,836	465,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	441,836	465,344
普通株式の期中平均株式数(株)	9,617,091	9,616,847

(重要な後発事象)

第36期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第37期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	<p>当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年1月1日に確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。</p> <p>なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、31,667千円(特別利益)の見込みであり、過去勤務差異は13,168千円、数理計算上の差異は18,499千円であります。</p>

6. その他

(1)売上高

区分	前連結会計年度 自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日		当連結会計年度 自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	千円	%	千円	%	千円	%
泌尿器系	2,126,990 (391,588)	23.6 (4.3)	2,280,094 (369,309)	25.1 (4.1)	153,104 (△22,279)	7.2 (△5.7)
消化器系	3,368,270 (61,783)	37.4 (0.7)	3,356,155 (45,904)	36.9 (0.5)	△12,114 (△15,879)	△0.4 (△25.7)
外科系	1,030,075 (28,909)	11.4 (0.3)	1,006,840 (20,956)	11.1 (0.2)	△23,235 (△7,952)	△2.3 (△27.5)
血管系	1,775,478 (100)	19.7 (0.0)	1,684,735 (—)	18.5 (—)	△90,743 (△100)	△5.1 (△100.0)
看護・検査系他	712,426 (22,264)	7.9 (0.3)	756,376 (16,172)	8.3 (0.2)	43,949 (△6,091)	6.2 (△27.4)
その他	4,455 (—)	0.0 (—)	13,157 (—)	0.1 (—)	8,701 (—)	195.3 (—)
合計	9,017,696 (504,646)	100.0 (5.6)	9,097,359 (452,343)	100.0 (5.0)	79,663 (△52,302)	0.9 (△10.4)

(注) ()内は輸出分で、内数で表示しております。

(2)受注高及び受注残高

区分	前連結会計年度 自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日		当連結会計年度 自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
泌尿器系	414,592 (407,972)	112,673 (109,533)	342,587 (337,303)	78,929 (77,527)	△72,005 (△70,669)	△33,744 (△32,005)
消化器系	80,463 (68,011)	32,511 (31,918)	46,996 (36,823)	23,421 (22,840)	△33,467 (△31,188)	△9,089 (△9,077)
外科系	66,124 (24,249)	13,713 (5,137)	57,263 (20,320)	13,939 (4,492)	△8,860 (△3,928)	225 (△644)
血管系	1,277,102 (100)	192,046 (—)	1,261,774 (—)	236,822 (—)	△15,327 (△100)	44,776 (—)
看護・検査系他	262,468 (17,118)	38,458 (4,168)	281,123 (17,155)	35,190 (3,601)	18,655 (37)	△3,268 (△566)
合計	2,100,751 (517,452)	389,402 (150,757)	1,989,746 (411,602)	388,303 (108,462)	△111,005 (△105,849)	△1,099 (△42,294)

(注) 当社グループは主として販売計画に基づき生産計画を立てておりますが、OEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

(3)生産実績

期別 区分	前連結会計年度 自平成21年 1月 1日 至平成21年12月31日		当連結会計年度 自平成22年 1月 1日 至平成22年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
泌 尿 器 系	2,164,297	24.9	2,049,356	26.3	△114,940	△5.3
消 化 器 系	3,981,773	45.8	3,600,935	46.3	△380,837	△9.6
外 科 系	844,946	9.7	749,434	9.6	△95,512	△11.3
血 管 系	1,261,216	14.5	968,132	12.4	△293,084	△23.2
看護・検査系他	437,714	5.1	414,822	5.4	△22,891	△5.2
合 計	8,689,947	100.0	7,782,681	100.0	△907,265	△10.4

(注) 金額は標準販売価格によって表示しております。

(4) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・ 退任取締役候補

取締役相談役 中尾廣政 (顧問就任予定)

・ 新任取締役候補

取締役 赤岡洋三 (現 執行役員薬事法制部長)

取締役 藍純男 (現 執行役員連結企画室長)

取締役 遠藤晋一 (現 執行役員総合開発統括部長)

③異動予定日

平成23年3月30日